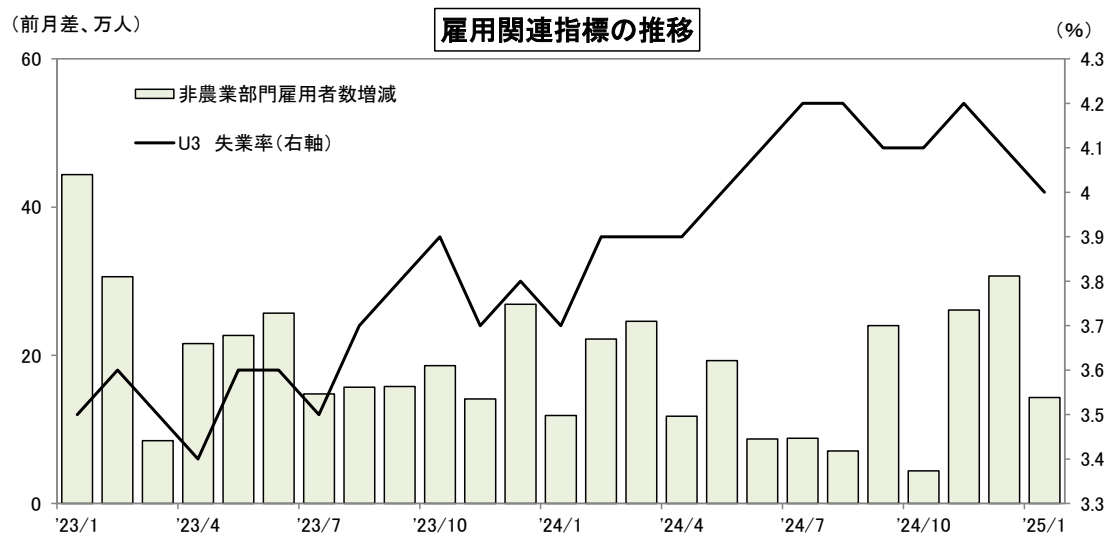
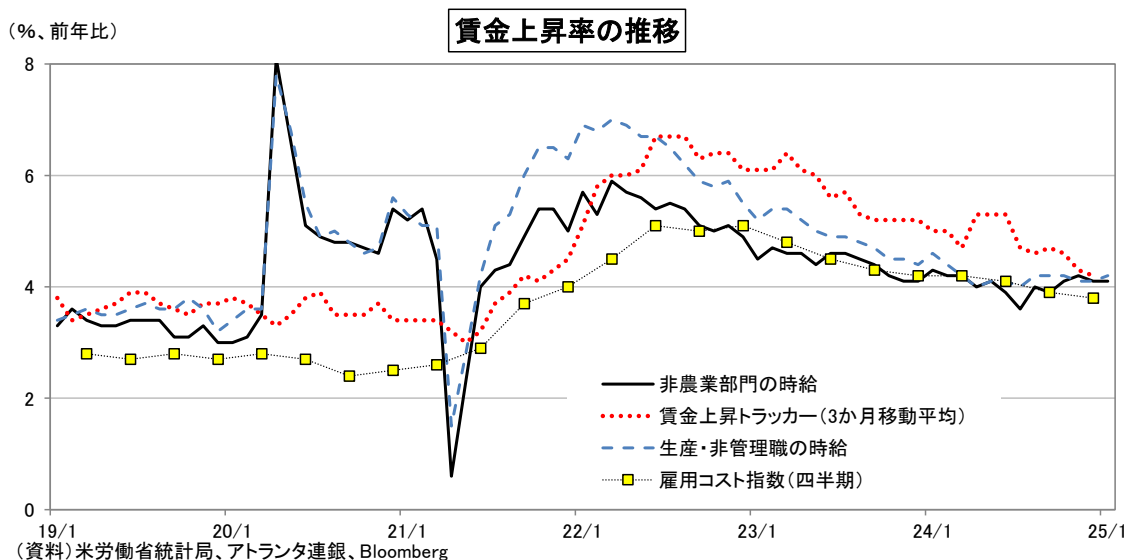


(米国) 小幅に減速したものの堅調さが維持されている労働市場

1月の雇用統計を確認すると、非農業部門雇用者数は前月から14.3万人増(事業所調査)と12月の同30.7万人から減速した。3か月移動平均では同23.7万人となり、労働市場の堅調さが維持されているといえる。また、失業率は0.1ポイント低下の4.0%となった。なお、雇用者数の推計についての年次改定が行われ、24年3月までの1年間の雇用者増は58.9万人下方修正された。



1月の平均時給は前年比4.1%(前月比0.5%)、生産・非管理職の時給は同4.2%(同0.5%)の上昇となった。前月比での伸びが大きく、12月からいずれも加速した。

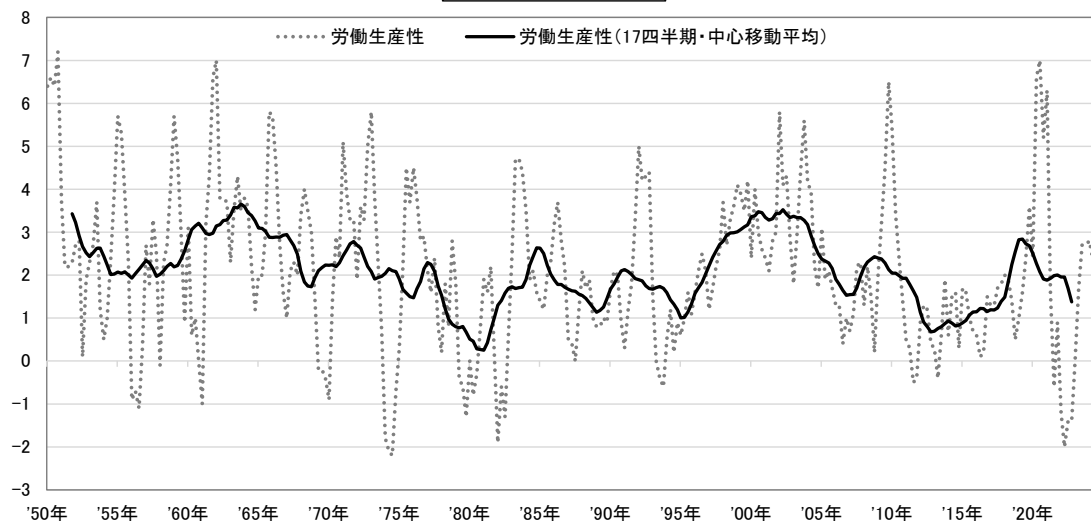


6日に公表された24年10～12月期の労働生産性をみると、伸び率は前年比1.6%となった。振れ幅の大きい統計ではあるものの、同1%前後での推移となったコロナ禍前の伸び率を、足元では上回っている。

労働生産性の伸び率と賃金上昇率が1対1対応するわけではないが、労働生産性の伸びが高まったこともあり、賃金上昇率が小幅に上振れたとしても、インフレ率の上振れを伴わない可能性が考えられる。

(前年比%)

労働生産性の推移

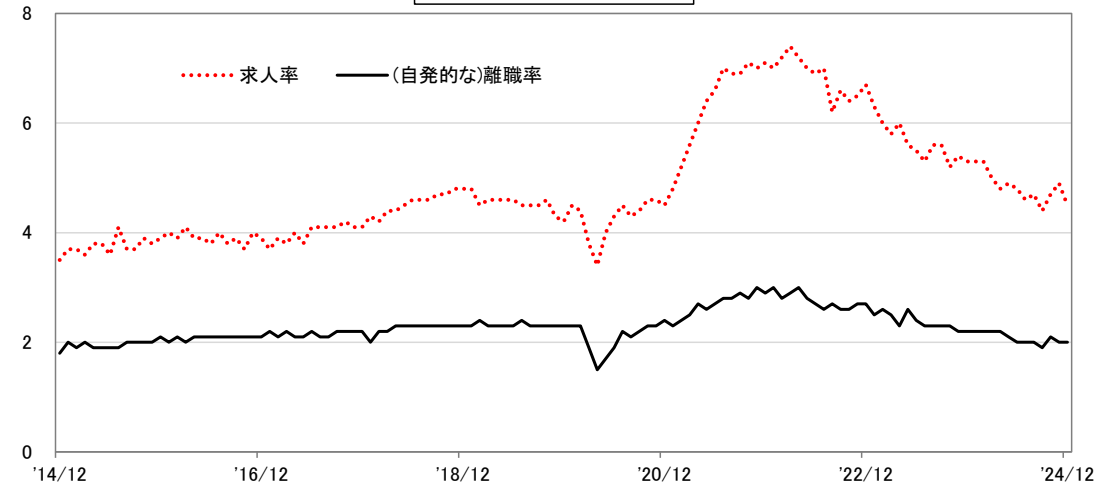


(資料)米労働統計局、Bloomberg

12月の求人労働異動調査によると、求人数は前月から55.6万人減の760.0万人となり、求人率(=求人数÷(求人数+雇用者数))は0.4ポイント低下の4.5%、自発的な離職率は変わらずの2.0%となった。

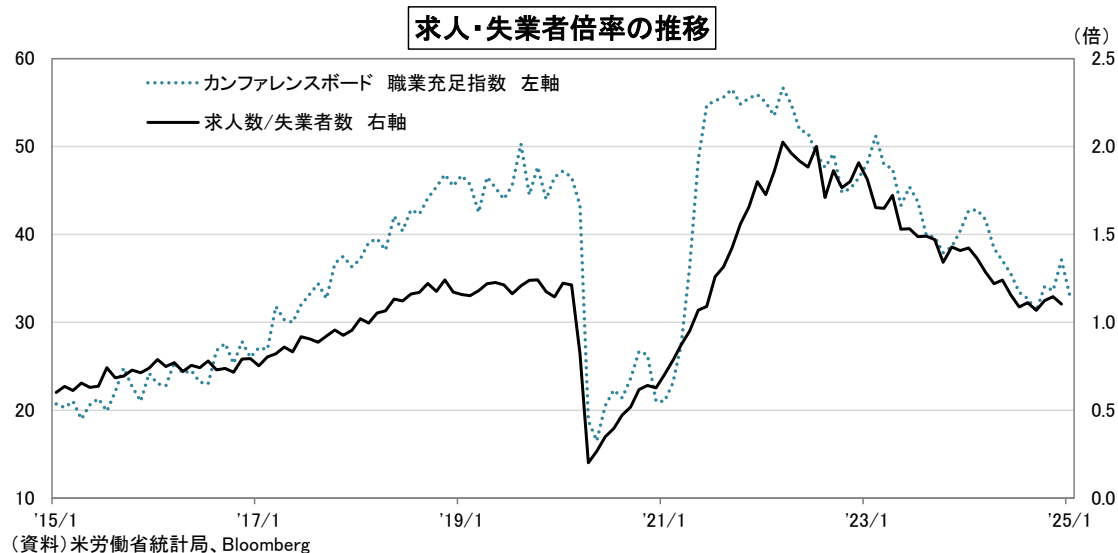
(%)

求人率・離職率の推移



(資料)米労働省統計局、Bloomberg

求人数と失業者数の比率をみると、12月には職を選ばなければ1人の失業者に対して1.10倍の求人が確認された。同比率はコロナ禍前の倍率と同程度となっており、労働市場の過熱感は解消している。



こうしたなか、8日に公表された1月のミシガン大学消費者マインド調査によると、1年先期待インフレ率は12月調査時点から1.0ポイント急上昇し4.3%、5～10年先は同0.1ポイント上昇の3.3%となった。トランプ政権の関税政策による価格上昇が懸念されている。

1月の雇用統計と12月の求人労働異動調査から判断すると、労働市場はやや減速傾向ではあるものの堅調に推移しているといえる。金融政策との関係では、ミシガン大学調査で報告されたような期待インフレ率の上昇に警戒する必要があると思われる。トランプ政権による政策の不確実性が高いなか、25年はFRBの様子見姿勢が強まるだろう。